(3)　キャッシュ・フロー計算書（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△　22,994,056,804
人件費支出		△　2,188,253,113
畜産振興事業費支出		△　98,940,762,779
畜産情報収集提供事業費支出		△　260,043,988
野菜生産出荷安定等事業支出		△　9,732,021,892
糖価調整事業費支出		△　41,721,711,425
でん粉事業費支出		△　6,044,276,034
加工原料乳補給金事業費支出		△　26,031,368,624
輸入乳製品売買事業費支出		△　45,894,963
肉用子牛補給金等事業費支出		△　3,355,053,998
保証事業費支出		△　414,320
一般管理費支出		△　557,365,461
その他の業務支出		△　287,937,002
運営費交付金収入		1,965,430,000
補助金等収入		122,036,674,763
事業収入		102,898,243,359
その他の収入		9,505,548,304
小計		24,246,736,023
利息及び配当金の受取額		1,564,455,106
利息の支払額		△　12,214,795
国庫納付金の支払額		△　24,571,196,854
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,227,779,480
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△　6,399,620,000
有価証券の売却による収入		356,799,400
有価証券の償還による収入		10,812,000,000
有形固定資産の取得による支出		△　21,418,147
定期預金の預入による支出		△　982,062,000,000
定期預金の払戻による収入		939,112,000,000
敷金保証金の差入れによる支出		△　781,000
敷金保証金の回収による収入		1,992,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　38,201,027,319
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		46,116,823,788
短期借入金の返済による支出		△　46,841,443,203
リース債務の返済による支出		△　28,412,595
不要財産に係る国庫納付等による支出		△　80,970,391,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　81,723,423,876
Ⅳ　資金減少額		△　118,696,671,715
Ⅴ　資金期首残高		170,548,243,673
Ⅳ　資金期末残高		51,851,571,958

(4)　行政サービス実施コスト計算書（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	237,933,406,623		
一般管理費	2,299,610,469		
賠償償還及払戻金	27,846,607		
投資評価引当金繰入	2,353,085		
財務費用	12,230,739		
雑損	73,078		
臨時損失	829,500	240,276,350,101	
(2)　（控除）自己収入等			
糖価調整事業収入	△　53,259,976,518		
でん粉価格調整事業収入	△　10,677,545,306		
輸入乳製品売渡収入	△　38,323,713,041		
資金戻入益	△　1,717,427,019		
財務収益	△　1,571,484,201		
雑益	△　21,245,689		
臨時利益	△　8,134,798,697	△　113,706,190,471	
業務費用合計			126,570,159,630
Ⅱ　引当外賞与見積額			595,004
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			△　85,959,143
Ⅳ　機会費用			
政府出資の機会費用			123,834,850
Ⅴ　（控除）国庫納付額			△　24,571,196,854
Ⅵ　行政サービス実施コスト			102,037,433,487

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確であるために、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	９年～47年
車両運搬具	６年
工具器具備品	３年～15年